

一般質問

※議長(丸山幸子)、副議長(松原たかし)、監査委員(若杉たかし)は、慣例により一般質問を控えています。



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q 中学校における防災訓練について、その現状は？

中学校では、地震や火事などの避難訓練は、定期的に行っているが、防災訓練は実施していない

Q 現在、中学校で行われている防災教育の内容は？

① 管理指導主事 防災教育については、複数の教科・領域にわたって指導しており、「学校教育全般」で行っている。

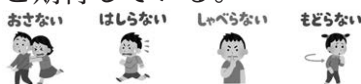
Q 防災教育として、中学生に避難所運営訓練を体験させることについて、市の考え方は？

① 総務部長 中学生が災害を学び、防災を考え、自分や家族、

友人を守ることに加え、災害時に地域の中で、できることを考えるためにも、中学生が避難所運営訓練に参加することは、大切である。そのため、地域の防災訓練に中学生の参加を促すとともに、地域関係団体や教育委員会と連携を強化していきたい。

Q 地域防災活動と中学生の関わりについて、市の考えは？

① 災害時には、中学生が「助けられる人」から「助ける人」へと、大きな力を発揮してくれると期待している。



Q 本市における、健康麻雀の現状は？

市内8か所のシニアクラブと1か所の校区社協において、健康麻雀が行われている

Q 健康都市としての活動内容に、健康麻雀を取り入れることについて、市の考え方は？

① 企画部長 コロナ禍における外出自粛で、高齢者の社会的孤立や認知機能の低下が危惧される。健康麻雀は、「健康都市尾張旭」を推進する取組の一つである「あさひ健康マイスター」の対象事業に加えることで、市民の健康づくりに寄与すると考えられる。

Q 健康麻雀の普及活動について、市としての取組は？

① 健康福祉部長 昨年度は「健康麻雀大会」を開催し、今年度は、初心者向けの「健康麻雀講座」を10月に開催する予定である。受講者が地域シニアクラブの健康麻雀に参加し、クラブの活動の発展につながることを期待したい。



芦原美佳子 議員



(動画配信)

Q 産後ケア事業がより利用しやすくなるよう、訪問型等の選択肢も必要では？

① 宿泊型、通所型に加え、アウトリーチ型の検討を進めたい

① 出産後、心身ともに疲弊した母親が休養できるよう、助産師等が赤ちゃんのお世話や、沐浴・授乳指導、育児不安の相談に応じる産後ケア事業について、今後の展開を伺う。

① 健康福祉部長 実施条件を満たす医療機関の受皿を拡大し、利便性の向上を図っていく。助産師等が自宅などに赴き、育児手技や栄養管理指導、育児不安の解消を図る、アウトリーチ型

の事業を追加することにより、利用しやすい最適な支援形態を選択できるよう検討を進めたい。

Q 育児リフレッシュ時預かり事業の今後の展開について

① 一部の保育所等で、新たに預かりができるよう準備を進める

① 試行実施中の育児リフレッシュ時預かり事業の課題と本格実施について

① こども子育て部長 非常に人気が高く2か月先まで予約が埋まっており、予約が取りにくい状況となっている。事前に子育て支援センターを利用することを条件に、保育所等を利用していない市内の子育て家庭を対象に今年度中に実施する予定。

Q こども誰でも通園制度(仮称)の展望について

① 本市で進める場合、待機児

童対策、施設や保育士の確保など様々な課題があり、早急に進めることは難しい。子育て支援の充実を更に図るため、まずは、一部の保育所等で1日預かることができるようリフレッシュを目的とする一時預かり事業の拡充を進める。

Q 視覚障がい者の情報取得のため、公的通知に「音声コード」の普及を！

① 幅広い分野で活用されている音声コード「ユニボイス」について先進事例等を研究し、導入に向けて準備を進めたい

Q 視覚障がいのある方にも「読める」を当たり前にする音声コードの利用促進について

① 健康福祉部長 障がいの有無にかかわらず、誰でも情報取得や意思疎通が行いやすい環境を整えることは重要なこと。

一般質問



いとう伸一 議員



(動画配信)

Q 教育現場でのAI活用について伺う

Ⓐ 教員業務への活用を開始した。授業への導入は調査・検討する

Q AI技術の進化は目覚ましく、活用は多岐にわたるが、課題も多いと聞く。今後、教育現場では、AIが回答を出した理由を学ぶべきか、AIの回答を基にその先を学ぶべきか、どちらが良いと考えるか。

Ⓐ 教育長 現時点では、生成AIの出す答えの過程を知ることが必要であり、将来的には生成AIが出した答えを基に、そ

の先を創造していくのではないかと考える。「生成AIの誤りを含む回答を教材として、その性質や限界に気付かせる」「アイデアを出す途中段階で足りない視点を見付ける」「英会話の相手や英語表現のための利用」など、生成AIが導き出す過程を捉え、活用するスタンスで、そのことが社会に出てからの合理的な活用になると思う。

Q 複式簿記導入のメリット・デメリットについて伺う

Ⓐ 詳細な分析や財政状況の公表が行える反面、コスト増と人材の確保が課題となる

Q 複式簿記を導入して、市の資産等を市民に分かりやすく説明できるようにしたい。

Ⓐ 総務部長 複式簿記で日々仕訳することにより、財務諸表

公表までの時間短縮ができ、市の固定資産管理の高度化や資産の効率的利用が可能になるが、現行ではコスト増加・事務量増加・教育訓練等の課題がある。

Q インボイス制度が業務に与える影響について伺う

Ⓐ 一部でシステム変更するが、業務量への影響は少ない。市内免税事業者数は把握していない

Q スタートアップ企業誘致の一環としてエンジニアやデザイナー等のフリーランスの支援策は有効と考えるが、本市の免税事業者からの仕入れはどれくらいか。

Ⓐ 総務部長 愛知県の個人事業主の令和3年度の納税義務者数は約7万7千人であるが、本市には消費税免税事業者の情報がなく仕入れは把握できない。



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 消防学校の移転後、跡地放置により荒廃なきよう、有益な利用の働きかけをお願いしたい

Ⓐ 跡地利用が、愛知県と本市に良い結果をもたらすよう、引き続き県と情報共有を図る

Q 県への跡地利用の働きかけの状況について伺う。

Ⓐ 企画部長 愛知県消防学校は、隣接する森林公園などの自然環境に恵まれ、アクセスも良好。移転後、長期間の放置により荒廃させぬよう、愛知県や本市に有益となる跡地利用の検討を働きかけ、県と連携を図る。

Q 「一時避難場所」を救助資機材が必要な場合に駆けつける災害時活動拠点とするべき!

Ⓐ 救助資機材が整備された活動拠点は大変に有効である。まずは周知を進める

Q 現在の一時避難場所の目的や役割について伺う。

Ⓐ 総務部長 地震災害時において、一時的に集合し、安全を確保するため避難する場所であり、近隣の避難者が安否確認などの情報交換を行う場所。

Q 一時避難場所を救助資機材が整備された「地域防災ステーション」とし町内会の災害時の活動拠点とすることについて伺う。

Ⓐ 過去の大規模な災害から「公助の限界」は明らか。町内

会などの「共助」の連携が重要。この「共助」による、救助活動の備えのためには、「地域防災ステーション」のような活動拠点は有効であり、先進事例を周知したい。

Q 小中学校校庭及び市施設グラウンド等における突起物によるけがなどの恐れはないか?

Ⓐ 事故は発生していないが、金属探知機による突起物の除去を進めた

Q 校庭・グラウンドの安全点検結果について伺う。

Ⓐ 学校教育課長 学校の運動場のトラック周辺や、短距離走の実施場所などにおいて、くぎやペグを、小中学校全体で100本余り確認した。

一般質問



勝股 修二 議員



(動画配信)

Q 地域共生社会の実現に向けた居場所づくりの受皿の確保や重層的支援体制整備事業導入の可能性と課題について伺う

A 属性を問わない居場所づくりや多機関協働事業構築の課題を踏まえた上で、導入に向けて検討を進めている

Q 介護、障がい、子供、困窮などの属性を問わない居場所づくりの課題について伺う。

A 健康福祉部長 属性を問わない居場所づくりは、血縁・地縁・社縁といった共同体機能が脆弱化する中、地域の課題の掘り起こしや困り事の解決に直結

する福祉的な活動だけではなく、「楽しそう」、「面白そう」といった興味・関心から地域における多様なつながりが生まれ、人と人、人と地域がつながり支え合う、いわゆる「緩やかなつながり」による見守り等の充実を図っていくもの。定期的に属性を問わない居場所を提供していただける受皿をどのように確保するかが課題であると考えている。

※地域共生社会とは、これまでの縦割りの「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる社会のこと。重層的支援体制整備事業は、このような地域共生社会を実現するための一つの手法です。

Q 中学校において、より充実した情報教育を行うためのプログラミング教材の導入について伺う

A 市内で統一したプログラミング教材を導入する予定はないが、他市の状況を調査し、研究していきたいと考えている

Q 本市中学校において情報教育には現状どのような教材が使用されているか伺う。

A 教育長 知識の習熟を図るため、担当教員が教科書の内容に合わせた教材の工夫を行っている。

この項目のその他の質問項目
・情報教育を担当する教員のスキルについて
その他の質問項目
○災害時の避難行動要支援者の避難と福祉避難所について



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q インボイス制度で本市が受ける税制面などの影響と対策について伺う

A 市税全体ではわずかな影響と見込み、税収以外では事務的な対応が必要

【インボイス制度による影響と対策について】

Q インボイス制度で本市が受ける税制面などの影響と対策について伺う。

A 総務部長 インボイス制度が市内の小規模企業等の収益減少につながった場合は、法人市民税の税収に影響が出る可能性があるが、その影響は市税全体ではわずかなものとどまると

見込んでいる。税収以外の影響としては、事務的な対応が求められる。

Q 未来につながる家庭での、学び・体験をどのように本市は応援するのか？

A 「家族とともに主体的に校外で学ぶ日」という部分に留意したい

【愛知発「休み方改革」のススメについて】

Q 愛知発の新しい学び方「ラーケーションの日」について、未来につながる家庭での学び・体験をどのように本市は応援するのかを伺う。

A 教育長 今年10月からのラーケーションの日の実施に向け、児童生徒や保護者からの問合せ等に対応できる体制を整えていく。



Q 一刻も早く学校体育館にエアコン設置をすべきだが、本市の考えは？

A 早期実現に向け、国や県に対して、財政支援に関する要望活動をしていく

【総合体育館、小中学校体育館のエアコン設置について】

Q 国連事務総長が警鐘したように「地球温暖化は終わった。地球沸騰化の時代に入った。」と。そこで、一刻も早く学校体育館にエアコンを設置しては？

A 教育部長 昨年度、エアコン設置に関する調査・検討を外部委託した。早期実現に向け、国や県に対して、財政支援に関する要望を継続的にしていく。

一般質問



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 子供の居場所づくりについて

A 子ども会は子供たちが地域と関わりを持つ入口となる活動であると考えている

Q 子ども会の存続について

A こども子育て部長 令和3年度から登録子ども会に移行した。役員のなり手不足、保護者負担の課題に対し、支援の検討を考える。

Q 義務教育終了後の相談窓口について

A 市民生活部長 少年センターでは、義務教育卒業後も青少年とその保護者を対象として電話・

メール・来所で悩み相談を実施。

Q 周知について伺う。

A 児童生徒には、スマイルダイヤルやメールアドレスを紹介するカードを配付。また広報おわりあさひにも掲載している。

Q 更なる学校教育の充実について

A 国からも、デジタル教科書の拡大の方向性が示されている

Q デジタル教科書について

A 教育長 今年度は小中学校の英語に導入したほか、一部の小中学校においては算数、数学、国語と理科、中学校においては国語と家庭科に導入している。

Q いじめ・悩み相談SOSポタンについて

A 今年1月より市内全校でタブレット端末を活用し運用を開

始した。回答については、教育委員会や各校の管理職が確認できるようにになっている。

Q 学校プールについて

A 教育部長 今年度については、旭小学校と本地原小学校において、プール授業を民間委託にて行った。

Q 今後老朽化等で廃プールの利活用計画は（例えば水上太陽光発電設備等）

A 水上太陽光発電設備は、既設のプールを改修する必要がなく、そのまま利用でき、学校施設の脱炭素化の推進にも寄与するため参考にする。



廃プールの水上太陽光発電設備（鹿児島県南さつま市）



大島 もえ 議員



(動画配信)

Q 熱中症警戒状況下の登下校時等の配慮について

A 荷物の分散持ち帰り、日傘、ネッククーラー、体操服登校など工夫を実施

Q 給水や休める場所として、市内公共施設を活用しては？

A 教育長 どのような対策ができるか考えてみたい。

Q 冷却グッズの配付や下校まで冷却できる設備が必要では？

A 備品等配付は考えていないが更なる対策を考えていきたい。

Q 水泳・体育の見学場所は？

A 一部学校で屋内見学実施。

Q 家計負担軽減や登下校の荷物軽量化等のため、学用品の学校備品化を！

A 個人購入の学用品や教材の在り方について検討の必要があると考える

Q お道具類を除く教材費の年間総額を伺う。

A 教育部長 学年により異なるが、1万円～1万6千円程度。

Q 「隠れ教育費」ともいわれる学用品等の家計負担軽減や多子世帯の複数購入への配慮も含め、市から家庭への支援は？

A 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者には就学援助制度で支援。教科書以外では副読本は市で購入し、辞書などの教材は学校配置している。

不要な学用品等のリユースについても情報提供していきたい。家庭負担軽減や支援方策について、引き続き研究を進めたい。

Q 学用品の特性に照らした更なる学校備品化の考え方は？

A 絵の具など消耗品、数図ブロックなど共用できるもの、双方あり「個人購入」と「学校備品化」を見極めていきたい。

Q 少子化対策には、結婚出産以外の選択肢も含め、あらゆる生き方の尊重を

A 個人の生き方や希望を尊重し、応援することを基本姿勢として進めたい

【その他の質問項目】

○小中学校での給食を食べる時間が足りないことによる「食べたいのに食べ残す」状況や事故防止等の観点から時間確保に対する方針について

○男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与するために「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」に示される地方公共団体の責務としての取組について

一般質問



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 児童生徒が在学している際、どのような熱中症対策を実施しているのか

A 運動場や体育館などで、一定の時間ごとに各校で暑さ指数を計測し、実施の有無を判断している

【小中学校における熱中症対策】

Q 登下校時の熱中症対策は？

A 教育長 登下校時には帽子の活用を指導するとともに、日傘やネッククーラーの使用を認め、途中で水分補給をする指導や、持って帰る荷物を少なくする対応を行っている。

この項目のその他の質問項目

- ・在校時について
- ・校外活動時について

Q 「中日ドラゴンズ」との協定について

A スポーツ振興を基軸に、楽しく笑顔あふれるまちづくりの推進を目的として、7月に「相互支援に関する協定」を締結した

Q 具体的には？

A 教育部長 野球教室の開催などに向けて調整を重ねている。今年度は、小学生を対象としたスポーツイベントを、11月24日の「県民の日学校ホリデー」に開催する予定。



Q 本市の功労賞について

A 文化スポーツ課主幹 文化及びスポーツの分野で、特に優秀な成績を収めた方の栄誉をたたえ、その功績を顕彰するため、「尾張旭市文化・スポーツ功労者等顕彰要綱」を定めている。その対象は、市民や在勤・在学者等に限定していたが、対象に「市に由縁のある個人」も加えた。これにより、本市出身で、本市スポーツ少年団に所属していた高橋宏斗選手の表彰についても、今後検討していきたい。

【小中学生のスポーツ振興】

この項目のその他の質問項目

- ・小学校部活動廃止後の取組について
- ・中学校部活動の地域移行について
- ・尾張旭市スポーツ少年団について



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 絶滅危惧種の保護と、外来生物への対応強化を!!

A 自然環境を維持していくことが大切、外来生物対策は情報収集と発信をしていく

【自然環境基礎調査が20年ぶりに行われました。この調査を基に、今年度、生物多様性地域戦略が策定されます】

Q 調査の結果、生態系で前回調査からの変化は？

A 市民生活部長 緑被率は減少に歯止めがかかりおおむね保全されている。希少生物のシラタマホシクサ、マメナシは自然

保護団体の地道な活動により大きな減少はない。一方、日本各地で生息域を広げている外来種の出没報告も増えている。前回調査で確認できたニホンイシガメが確認されず、ドジョウの確認地点も減少している。

Q 絶滅危惧種などの生態系ネットワーク保護の問題点は？

A 保護団体員の高齢化による活動停滞と開発行為による環境変化が危惧され対策が今後必要と考えられる。

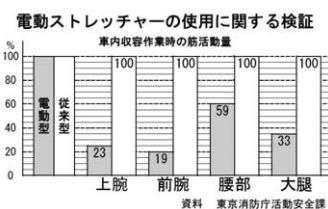
Q 外来生物の捕獲懸賞金制度は？

A 動機付けと話題性により、外来生物の捕獲駆除を促進する方法の一つであると承知している。導入については現在のところ考えていないが、今後制度の研究をしていきたいと思う。

Q 高規格救急自動車への電動ストレッチャー導入検討は？

A 通常のものよりも高額となるが、女性職員や定年が段階的に引き上げられる職員の労務環境改善に役立つと考える

【日本総研「救急搬送体制の維持・強化に関する提言」では、米国、欧州、カナダ、豪州では、全ストレッチャーの90%以上は電動ストレッチャーであるとされている】



この項目のその他の質問項目
直近5年の救急出動件数の推移は

一般質問



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q 市営バスあさび一号の利用者の推移を伺う

令和3年度は20万2,454人、令和4年度は21万7,943人と新型コロナの影響で減少したが徐々に回復している

A

Q あさび一号の運行へ寄せられている課題について伺う。

A 都市整備部長 停留所の新設や年末年始の運行、運行本数の増便、藤が丘駅への乗り入れなどの要望がある。

Q 課題への対応を伺う。

A 「停留所の新設」については、既存の停留所からの距離が比較的遠く、地形的にも勾配が

あり、高齢者の方々の利用が困難となっていた「東大久手町」地内と、令和5年3月の定例会で「公の施設の区域外設置」について議決された「名古屋市守山区」地内の2か所の停留所を本年10月1日に新設予定。

Q 交通基本計画の策定状況について伺う。

A 国や県、市内を運行する公共交通事業者などの関係機関も参画の上、進めており、各関係機関との連携を深めることで、公共交通ネットワーク全体としての利便性向上を図りたい。

Q A-map (ええまっぷ) という便利で分かりやすい冊子の今を伺う

市内の見どころや、おいしい紅茶の店を巡っただけのよう、デザインも工夫し、令和元年度に現在の冊子形式を作成

A

Q A-mapの経緯を伺う。

A 企画部長 尾張旭市では、健康都市プログラムのリーディングプランとして「まるごとウォーキングのまち」を掲げ、ウォーキングコースの設定やマップの作成などウォーキングに関する様々な取組を行ってきた。

平成17年度には、スポーツ推進委員の協力の下、ウォーキングコースを追加し、平成22年度には、自然や景観、史跡など地域の特色を生かした変化に富んだウォーキングコースを折り畳み形式のマップで紹介した。その後、ウォーキング愛好家のほか、子育て世代を含む若年層や従来ウォーキングに親しみのない方でも、ウォーキングを始めるきっかけとなるよう、気軽に歩けるコースを新設した。



榊原 利宏 議員



(動画配信)

Q 加齢性難聴の高齢者の認知症予防と生活の質改善に補聴器の購入費補助を補助制度を設ける考えはない。国の実証研究での補聴器の効果を見極める

A

Q 地域の通いの場等での加齢性難聴の高齢者の把握をもっと意識的に行い、耳鼻咽喉科の受診や補聴器装用につなげたい。大分県のフレイルチェックシートには聞こえのチェック欄がある。「あたまの元気まる」などにも「聞こえづらさ」のチェック項目を入れてはどうか。

A 長寿課長 「あさひ健康マイスター手帳」のフレイル予防

のページに追加する。

Q 加齢性難聴の高齢者を耳鼻科や補聴器装用につなげるための聴力検診が求められている。金沢市では医師会に委託して、お勤めでない65歳から74歳の前年度未受診で「健康診査受診券」持参の方に500円で聴力検診を行っている。本市でも実施検討を求める。

A 健康福祉部長 実施自治体が金沢市以外ほとんど増えていない。費用対効果を含めた検討が必要だ。

Q 中学校部活動の「土日」地域移行の目的は何か

多様な活動機会の保障、教員の働き方改革、スポーツ・文化芸術の振興である

A

Q 「地域移行後、希望する教員は参加できる」よう兼職兼業

を認めるのか。

A 教育政策課長 教員の兼職・兼業も認める。

Q 部活動指導員が増えない理由は何か。

A 教育部長 部活動指導員は大会引率など責任も伴う。生徒指導に前向き、熱意も必要ことが考えられる。

Q 地域移行でなぜ受益者負担が必要になるのか。就学援助の適用はどうか。

A 指導者への謝礼や施設使用料や保険加入のため必要。就学援助は、地域移行後の「地域クラブ活動」の対象にならない。

Q 国のガイドラインが「体験格差を解消する」というなら、会費は無しにすべきではないか。

A 教育政策課長 体験格差を解消しようとする地域クラブ活動を維持・運営するために必要。

一般質問



川村つよし 議員



(動画配信)

Q 生ごみ減量の推進状況について伺う

A コロナ禍で中止していた堆肥化講習会などを再開した

Q 瀬戸市も長久手市も、可燃のごみ袋の値上げが問題となっていたが見送られた。ごみ袋有料化の問題は、今後も繰り返される議論で、それを退けるためにも継続的なごみ減量の努力が欠かせないと認識している。

生ごみの量は、可燃物の中で大きな比率を占めるが、コロナ禍で、ちゅうちょしていた取組も実施しやすくなっていると思

う。
堆肥化による資源循環を進めることに力点を置きたいと考えるが、生ごみ減量の推進状況はどのようになっているか。

A 市民生活部長 令和4年度の、本市の燃えるごみ組成調査では、生ごみは全体の約35%だった。今年度からコロナ禍により中止していた堆肥化講習会などを再開した。引き続き生ごみの減量に向けた啓発を行っていく。

Q 路面での太陽光発電について課題を伺う

A 国土交通省が、技術に関する公募を行ったところで多くの課題がある

Q 路面に設置することのできるソーラーパネルがあり、長野県上田市では、レンタサイクルの充電用に駐輪場で活用している。どのような課題があるか。

A 都市整備部長 国土交通省が、本年3月に路面太陽光発電技術に関する公募を行ったところで、今後、現場での実装に向け、求められる性能等について検討される予定。現段階では、車両や歩行者が通行する「路面」としての安全性や耐久性の確保、道路及び地下埋設物の維持管理への影響、経済性など、多くの課題があると考えている。



長野県上田市では、レンタサイクルの充電用に駐輪場路面にソーラーパネルを設置



片渕 卓三 議員



(動画配信)

Q 男性へのHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの推進について伺う

A 国の動向と他の任意予防接種を含めた、一部助成の優先度を考慮しながら、判断していく

Q HPVが関係する男性の疾病について伺う。

A 健康福祉部長 子宮頸がんの原因となるHPVは、男性でも感染する可能性がある。感染した場合は、「尖圭コンジローマ」などの性感染症や、まれに「肛門がん」や「陰茎がん」、喉の「喉頭がん」などが引き起こされることがある。

Q 男性もHPVワクチンを接

種することでどのようなことが期待できるかについて伺う。

A 男性へのワクチン接種は、2020年12月に4価のHPVワクチン（ガーダシル）の任意接種が承認された。男性もHPVワクチンを接種することで、「肛門がん」や「陰茎がん」などの疾病や、性感染症などへの予防効果が期待される。また、HPV感染症は性交渉によって、男女間での感染を繰り返すため、男性もワクチン接種をすることで、感染の広がりを抑えることが期待できると考える。

Q 男性は任意接種のため費用は自己負担であるが、接種費用の一部助成について伺う。

A 昨年8月に開催された、厚生労働省の「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」において、男性へのHPVワクチン

接種を定期的予防接種に位置付けることについては、今後の検討課題とされた。男性も含め、HPV関連のがん予防に関する最新のエビデンスを整理した上で、ワクチンの有効性や安全性、費用対効果などをまとめ、引き続き議論を続けていくとされた。このため、本市では、現時点では、費用の一部助成の考えは持ち合わせていないが、今後も国の動向を注視し、他の任意予防接種を含めた、一部助成の優先度を考慮しながら、判断していく考えである。

その他の質問項目

○水害における住家被害認定調査の官民連携（損保会社）の推進による迅速な認定について

○投票しやすい環境整備について

一般質問



さかえ章演 議員



(動画配信)

Q 人口が3割減っても成り立つ、これからのまちづくりについて

A 人口減少を見据え、持続可能なまちをつくる施策の必要性を認識している

Q ライフスタイルが大きく変わる、これからのまちづくりについて

A 企画部長 自宅やサテライトオフィス中心のライフスタイル、在宅医療・オンライン診療中心の医療環境、自動運転車、ドローンによる人やモノの移動、地域住民参加型の地域共生など、これからの暮らしの変化に対応

できるまちづくりについて情報収集や調査研究を進める。

Q 当市の3つの地域資源活用による「人口減少下で成り立つまちづくり事業」の提案について

A 三郷駅周辺地区、平子の森、維摩池周辺地区の提案はこれからのまちづくりの参考とする

Q 三郷駅前市街地再開発事業を活用したこれからのまちづくりの提案について

A 都市整備部長 頂いた提案（「働く子育て世帯をターゲットにした魅力創出事業」としてのサテライトオフィスの誘致や駅前小規模保育、子どもの室内遊戯場の設置、また在宅医療、オンライン診療の総合拠点など）の内容は、当組合にも伝え、今後施設計画の中で検討する。

Q 平子の森を活用したこれからのまちづくりの提案について

A 企画部長 福利厚生施設や旧校舎等の活用には大規模改修が必要となる。中学校部活動の地域移行の受皿拠点や多世代交流の場としての利活用も考えられる。提案頂いた内容を参考に地域の活性化につながるよう検討する。また、トライアル事業の取組も注視し自動運転やドローンの実験拠点の可能性など将来的な利活用策について検討する。

Q 維摩池西側市有地を活用したこれからのまちづくりの提案について

A 都市整備部長 頂いた提案（道の駅を想定した運動と食による健康づくり拠点や、にぎわい交流とボランティア活動拠点）については、今後の活用の参考にさせていただく。



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 「平子の森」利活用検討事業等の進捗と今後の展開について伺う

A 今後はまちづくりの在り方や、地域のニーズ等を踏まえ、検討していく

Q 現在のトライアル事業の進捗状況は。

A 企画部長 「環境学習講座」をはじめ、既存の建物を活用した「ドローンによる建物診断」や「各種実地訓練」、オープンスペースでの「物流ドローンの試験飛行」など学校法人、県警、民間事業者等の4団体が活用中である。

Q 利活用に必要な道路整備計画については、進入路用地

設計も含め進んでいるか。

A 土地の分割利用に支障を来すなどの課題解消のため、敷地の南側に新たな道路整備を計画。

A 企画部主幹 「基本設計」や、道路整備に必要な「土地の境界測量」などを実施。現在は、土地の取得に向け、交渉中。

Q 隣地である名古屋市若葉寮跡地売払いがあり、民間宅地造成事業が進んでいる。平子の森への進入路や宅地化など可能性について伺う。

A 企画部長 宅地造成事業と連携した利活用としては、かなりハードルが高いと考えるが、平子の森は地域の活性化や今後のまちづくりの足掛かりになるものと認識している。周辺での動向や社会情勢を注視しつつ、将来的な利活用を検討していきたい。

Q これまでの議会議論、市民

意見、またトライアル事業の結果も含め利活用の今後の方向性をどのように考えるか。

A これまで蓄積してきた検討内容や、トライアル事業による検証結果だけでなく、今後のまちづくりの在り方や、地域のニーズ等を踏まえ、しっかりと検討していきたい。



購入後10年以上放置され雑草に覆われた旧名古屋市若松寮



平子の森隣接の若葉寮跡地は名古屋市売払いで宅地造成工事が進む(約7000㎡)